

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

平成 25 年度事業報告書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人フュージョン社会力創造パートナーズ

1 事業の成果

平成 25 年度は、福島県から「平成 25 年度福島県ふるさとふくしま帰還支援事業（県外避難者支援事業）（厚生労働省「地域コミュニティ復興支援事業）」の補助金を獲得し、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響で、福島県から主に茨城県南地域（つくば市、美浦村、稲敷市、阿見町、牛久市）に避難されている方の戸別訪問活動を行った。

これにより、顕在化しにくい避難者個々の課題に応じた支援を行うとともに、避難者同士、又は、避難者と地域リーダーを繋ぐことで、地域で避難者を見守るセーフティネットづくりを行った。

また、当 NPO 法人理事長が、茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」副代表を務めていることもあり、県内各地の支援団体や県内各自治体、福島県、福島県教育委員会、等との連携調整を行うことで、「オール茨城」として、より多面的・効果的な支援活動ができるように注力した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・原発避難者に対する戸別訪問活動を行なった。	(A) 6 月 1 日から 随時行った。 (B) 避難者のお宅 (仮設住宅) (C) 16 人	(D) 福島県から茨城県への避難者 (E) 延 70 世帯	964 千円

(備考)

- 2 は、(1) には特定非営利活動に係る事業、(2) にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 (2) には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。